

埼玉県内企業経営動向調査

自社業況はコロナ禍後で最高の水準ながら、先行きには不透

国内景気

(現状)

最近(2025年1月)の国内景気に対する見方は、「上昇」10%、「下降」15%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲5と、前回調査(2024年10月)の▲5から横ばいとなった。国内景気のBSIは2024年7月期にマイナスに転じたのち、三四半期連続でマイナスが続いている。

業種別にみると、製造業はBSI▲12で前回調査の▲7から5ポイントの低下、非製造業は0で前回調査の▲5から5ポイントの上昇と、方向が分かれた。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」10%、「下降」23%で、BSIは▲13と、現状の▲5から8ポイントの低下となった。今回調査を行った1月に発足した米国新政権による経済政策など、経済の不確実性が増大しており、国内景気、経営環境の先行きに慎重な見方が広がっているとみられる。

業種別では、製造業は現状の▲12に対して▲20と8ポイントの低下、非製造業は現状の0に対して▲9と9ポイントの低下となった。先行きについては、製造業と非製造業ともに低下する結果となった。

業界景気

(現状)

最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」9%、「下降」23%で、BSIは▲14となり、前回調査(2024年10月)の▲13から1ポイントの低下となった。業界景気のBSIは28四半期連続してマイナスとなっており、業界景気について厳しい見方が続いている。

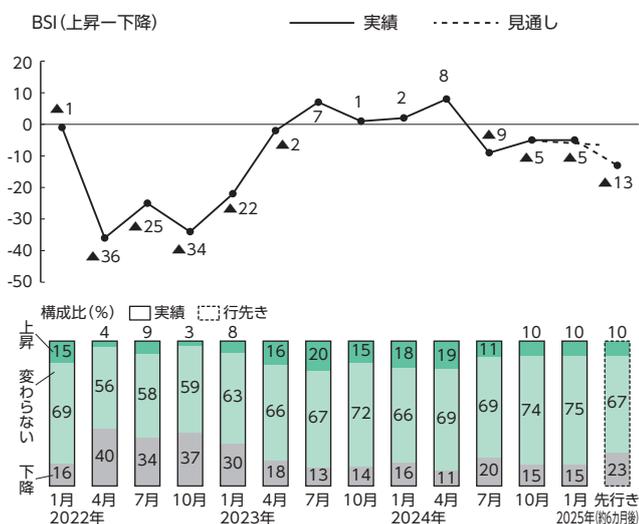
業種別にみると、製造業はBSI▲22で前回調査の▲16から6ポイントの低下、非製造業は▲8で前回調査の▲10から2ポイントの上昇となった。

(先行き)

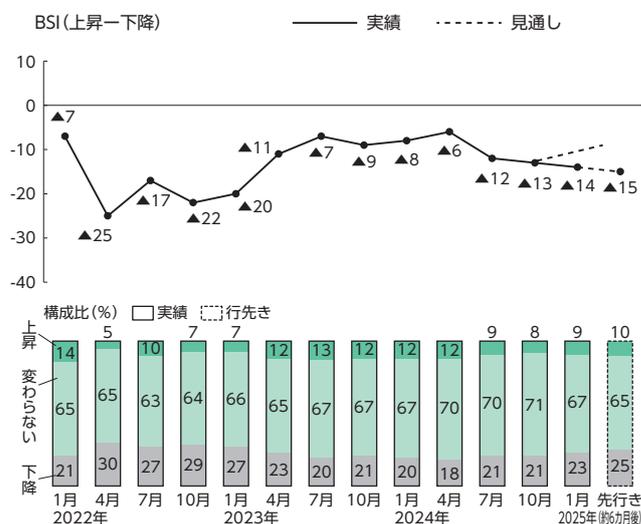
先行きについては「上昇」10%、「下降」25%で、BSIは▲15と、現状の▲14から1ポイントの低下となった。見通しにおいても、自社業界への厳しい見方が続いている。

業種別では、製造業はBSI▲20で現状の▲22から2ポイントの上昇、非製造業は▲13で現状の▲8から5ポイントの低下となった。

国内景気



業界景気



明感もあり

☑ 自社業況

(現状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」33%、「悪い」9%で、BSI(「良い」-「悪い」の企業割合)は+24となり、前回調査(2024年10月)の+18から6ポイントの上昇となった。自社業況のBSIは16四半期連続してプラスで推移しており、「良い」とする企業が多い状態が続いている。

業種別にみると、製造業はBSIが+14で前回調査の+16から2ポイントの低下、非製造業は+31で前回調査の+19から12ポイントの上昇と、方向が分かれた。製造業と比較して、非製造業のBSIはより高い水準にある。

(先行き)

先行きは「良い」27%、「悪い」9%で、BSIは+18と、現状の+24から6ポイントの低下となった。

業種別では、製造業はBSI+11で現状の+14から3ポイントの低下、非製造業は+22で現状の+31から9ポイントの低下となった。

自社業況の現状は、依然として高い水準となっているものの、先行きについては低下する見通しとなった。

☑ 売上高

(現状)

2024年10~12月期の売上高は、季調済BSI(「増加」-「減少」の企業割合、季節調整済)が+11となり、前回調査対象期間(2024年7~9月期)の+7から4ポイントの上昇となった。売上高のBSIは2020年7~9月期以降、2022年10~12月期を除いて、プラス水準での推移が続いている。

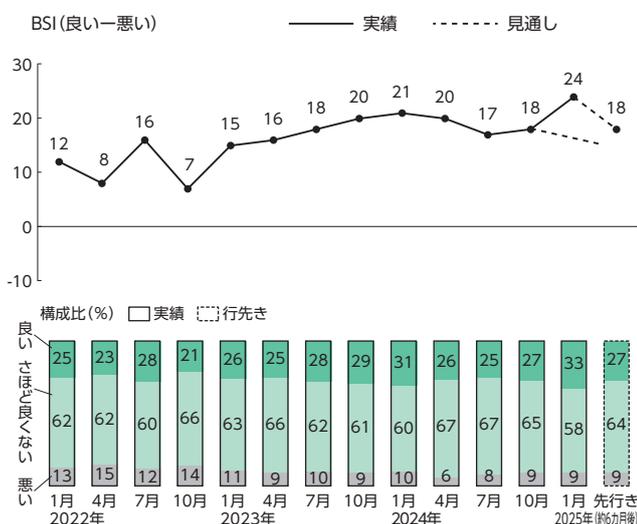
業種別にみると、製造業はBSI+7で前回調査の+3から4ポイントの上昇、非製造業は+14で前回調査の+8から6ポイントの上昇と、ともに改善している。

(先行き)

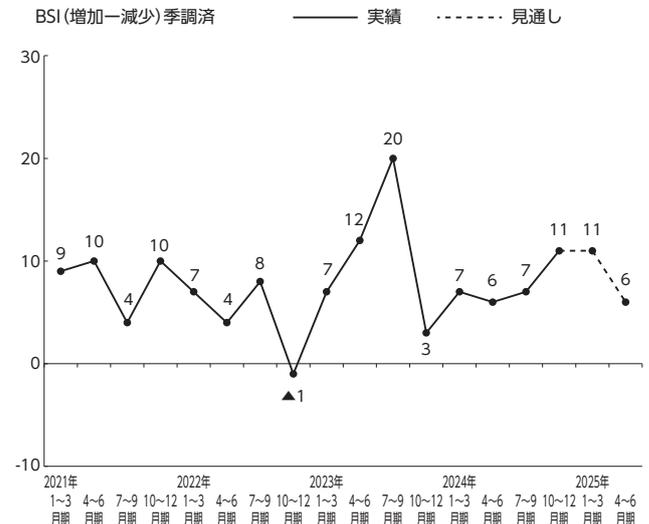
先行きについては、2025年1~3月期のBSIが+11、4~6月期は+6と、現状の+11から横ばいののち、低下する見通しとなっている。

業種別では、製造業が2024年10~12月期、2025年1~3月期、4~6月期に+7→+11→+10、非製造業では+14→+11→+2となっており、非製造業が製造業に比べやや弱い見通しとなっている。

● 自社業況



● 売上高



☑ 経常利益

(現状)

2024年10~12月期の経常利益は、季調済BSIが+2となり、前回調査対象期間（2024年7~9月期）の+1から1ポイント上昇し、2四半期連続でプラスとなった。経常利益増加企業の増加の要因（複数回答）は、「売上・受注の好調」をあげるところが80.2%、「販売単価の上昇」が46.5%などとなった。仕入価格や諸経費価格が高止まりしているなか、売上高・経常利益のBSIとも改善しており、価格転嫁や企業努力により企業収益を確保しているとみられる。

業種別にみると、製造業はBSI▲5で前回調査の+1から6ポイントの低下、非製造業は+6で前回調査の0から6ポイントの上昇と、方向が分かれ、非製造業の改善が目立った。

(先行き)

先行きについては、2025年1~3月期のBSIが+3、4~6月期は+4と、徐々に上昇する見通しとなっている。

業種別では、製造業が2024年10~12月期、2025年1~3月期、4~6月期に▲5→0→+8、非製造業では+6→+3→+3となっている。

☑ 設備投資

(現状)

2024年10~12月期の設備投資は、季調済BSIが+6となり、前回調査対象期間（2024年7~9月期）の+4から2ポイント上昇し、3四半期ぶりに上昇に転じた。16四半期連続でプラスとなっており、設備投資は底堅く推移している。

設備投資の内容については、前回調査と比較して「更新投資」が1ポイント、「能力増強投資」が1ポイント低下した一方で、「合理化投資」が1ポイント、「研究開発投資」が2ポイント上昇した。見通しについても「合理化投資」の割合の増加がみられ、企業が人手不足対応として省人化・省力化に向けた投資の増加を計画していることが窺える。

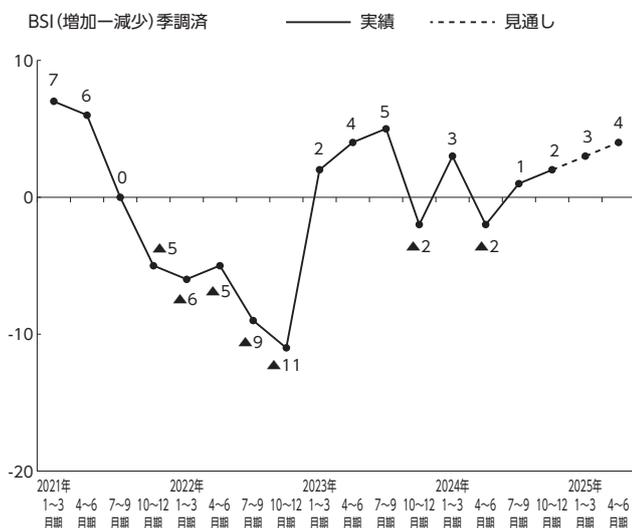
業種別にみると、製造業はBSI+10で前回調査の+4から6ポイントの上昇、非製造業は+2で前回調査の+6から4ポイントの低下となった。

(先行き)

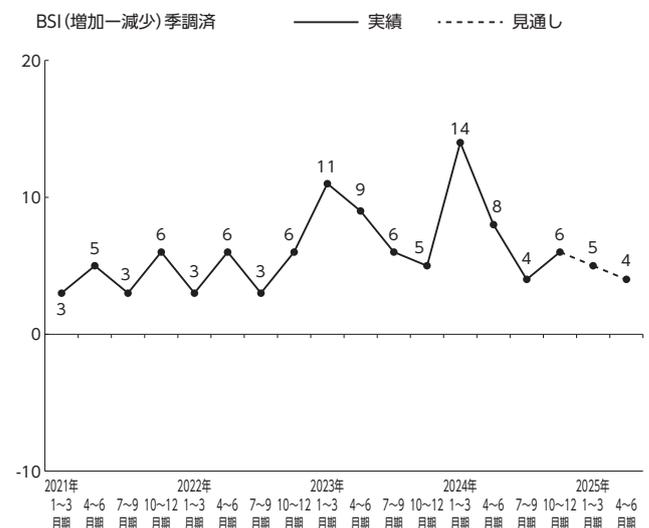
先行きについては、2025年1~3月期のBSIが+5、4~6月期は+4と、プラスで推移するものの、徐々に低下している。

業種別では、製造業が2024年10~12月期、2025年1~3月期、4~6月期に+10→+10→+2、非製造業は+2→+1→+7となっており、業種別で方向が分かれた。

● 経常利益



● 設備投資



☑ 雇用

(現状)

最近(ここ6カ月間)の雇用状況を見ると、雇用人員が「増加」とした企業は20%、「減少」とした企業は13%で、BSIは+7と前回調査の+5から2ポイント上昇した。本質問項目では、新卒者の採用による増加を反映する4・7月調査にBSIが上昇し、10・1月調査に低下する傾向があるが、今回調査においては、1月調査においても前回調査より上昇した。県内企業の人材採用への意欲は依然として強いとみられる。

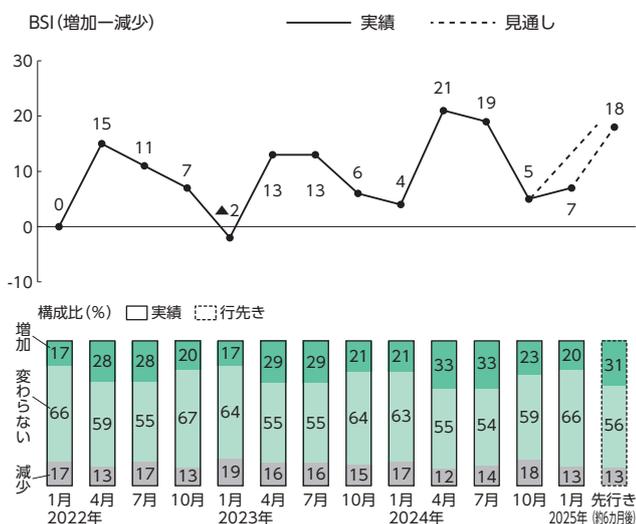
業種別にみると、製造業はBSI0で前回調査の+4から4ポイントの低下、非製造業は+11で前回調査の+6から5ポイントの上昇となった。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「増加」とする企業が31%、「減少」とする企業13%でBSIは+18と、現状の+7から11ポイントの上昇となった。県内の雇用環境は先行きも企業の採用意欲が強い状態は続くと思われる。

業種別では、製造業はBSI+19で現状の0から19ポイント、非製造業は+17で現状の+11から6ポイントの上昇となっている。

● 雇用



☑ 経営上の問題点

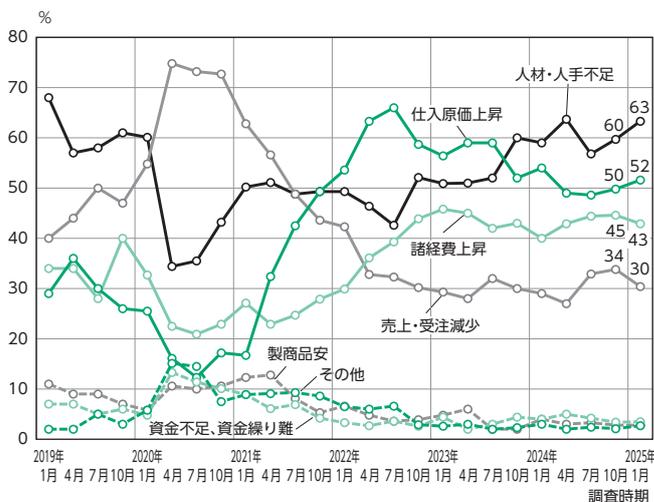
経営上の問題点(複数回答)については、「人材・人手不足」が63%と最も多かった。次いで、「仕入原価上昇」52%、「諸経費上昇」43%、「売上・受注減少」30%、「資金不足、資金繰り難」4%、「製商品安」3%などとなった。

業種別にみると、非製造業が製造業より「人材・人手不足」で22ポイント、「諸経費上昇」で10ポイント多く、逆に製造業が非製造業より「仕入原価上昇」で20ポイント、「売上・受注減少」では14ポイント多い結果となった。

経営上の問題点は、2023年10月以降、6四半期連続で「人材・人手不足」が最も多い状況が続いており、直近でさらにその割合を高めている。人手不足による企業の供給制約や機会損失が懸念される。「仕入原価上昇」や、「諸経費上昇」といった企業収益を圧迫する問題点を抱える企業の割合も高止まりしている。

(齋藤康生)

● 経営上の問題点(複数回答)の推移



2025年1月実施。対象企業数1,013社、
回答企業数308社、回答率30.4%。